



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9405 URL https://corp.asahi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL) 06(6458)5321  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,100	0.5	293	△76.2	479	△68.9	403	△64.4
2022年3月期第2四半期	40,889	23.6	1,234	—	1,539	—	1,133	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 138百万円(△21.9%) 2022年3月期第2四半期 176百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.67	—
2022年3月期第2四半期	27.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	118,876	69,955	56.0
2022年3月期	123,788	70,497	54.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 66,540百万円 2022年3月期 66,975百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	2.2	2,900	△31.0	3,400	△29.1	2,200	△17.6	52.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	41,833,000株	2022年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	31,209株	2022年3月期	101,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	41,760,154株	2022年3月期2Q	41,051,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月21日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会（オンライン）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前9時に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、活動制限の緩和が進み、個人消費を中心に景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、急速な円安の進行、それに伴う物価の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、コンテンツ関連の収入増加により増収となりました。また、ライフスタイル事業の売上高は、不動産販売収入の減少等により減収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は411億円となり、前年同期に比べて2億1千万円(0.5%)の増収となりました。

費用面では売上原価が281億2千1百万円で、前年同期に比べて3億9千7百万円(1.4%)増加しました。販売費及び一般管理費は126億8千4百万円となり、7億5千3百万円(6.3%)増加しました。この結果、営業利益は2億9千3百万円となり、9億4千万円(△76.2%)の減益、経常利益は4億7千9百万円で10億6千万円(△68.9%)の減益となりました。また、事業用不動産の売却により特別利益2億1千万円を計上した一方、固定資産の減損損失を計上したことなどにより特別損失2億6千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は4億2千9百万円で13億2千万円(△75.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円となり、7億2千9百万円(△64.4%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

## [放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は344億8千2百万円となり、前年同期に比べ5億2千7百万円(1.6%)の増収となりました。アニメコンテンツの制作受託が減少した一方、コンテンツ関連の収入増加等により収入を伸ばしました。営業費用は、アニメコンテンツの制作受託にかかる費用等が減少しましたが、コンテンツ関連の出資金償却費が増加したこと等により3.3%増加しました。この結果、営業利益は4億7百万円となり、前年同期に比べて5億5千4百万円(△57.6%)の減益となりました。

## [ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は66億1千7百万円となり、前年同期に比べ3億1千7百万円(△4.6%)の減収となりました。不動産販売収入の減少が主な要因です。営業費用は、前期計上した資産除去債務の償却費等が増加したものの、不動産販売の原価が減少したため、0.4%減少しました。この結果、営業利益は1億1千8百万円となり、前年同期に比べて2億9千4百万円(△71.4%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて49億1千1百万円減少し、1,188億7千6百万円となりました。税金の納付や未払金の支払い等により現金及び預金が減少したことや有価証券の償還等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて43億6千9百万円減少し、489億2千万円となりました。未払金やその他流動負債に含まれる設備関係の未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて5億4千1百万円減少し、699億5千5百万円となりました。剰余金の配当やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては当社グループの主力である放送事業において、テレビスポット収入が前回発表予想時の計画と比べ下振れして推移していることや、新規事業の展開の遅れ、コンテンツ事業への先行投資等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について下方修正いたします。

また、通期の配当予想につきましては、2022年5月16日に公表の「2022年3月期決算短信[日本基準] (連結)」においては、中間配当(第2四半期末) 予想10円、期末配当予想10円としておりましたが、中間配当(第2四半期末) につきましては、前回発表の予想と同じ10円とさせて頂き、期末配当予想につきましては、前回発表の予想から4円減額して6円とさせて頂きます。当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持と、企業価値の向上および成長戦略のための投資とのバランスを常に考え、業績、配当性向、適切な内部留保等を総合的に勘案して対応いたします。連結配当性向30%を目途として継続的・安定的かつ柔軟に決定します。

業績予想修正および配当に関する詳細につきましては、本日(2022年11月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」と「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記見通しは、国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等の外的要因により大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表します。

※上記の予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,586	21,758
受取手形、売掛金及び契約資産	15,497	15,031
有価証券	4,715	2,211
棚卸資産	3,149	3,024
未収還付法人税等	279	203
その他	2,527	2,110
貸倒引当金	△11	△115
流動資産合計	49,744	44,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,854	17,468
土地	14,252	15,212
その他（純額）	8,444	8,058
有形固定資産合計	41,550	40,740
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,135
ソフトウェア仮勘定	60	103
のれん	986	1,016
その他	111	87
無形固定資産合計	3,472	3,342
投資その他の資産		
投資有価証券	16,900	17,788
その他	12,116	12,779
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	28,985	30,538
固定資産合計	74,009	74,621
繰延資産		
社債発行費	34	30
繰延資産合計	34	30
資産合計	123,788	118,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50	75
1年内返済予定の長期借入金	513	451
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	8,131	7,128
未払法人税等	1,277	390
引当金	516	446
その他	8,006	6,197
流動負債合計	18,520	14,715
固定負債		
長期借入金	1,852	1,833
社債	10,013	10,000
退職給付に係る負債	13,203	12,786
その他	9,700	9,586
固定負債合計	34,770	34,205
負債合計	53,290	48,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,984	6,006
利益剰余金	54,923	54,617
自己株式	△50	△15
株主資本合計	66,157	65,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	1,530
為替換算調整勘定	△126	△120
退職給付に係る調整累計額	△881	△779
その他の包括利益累計額合計	818	631
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,513	3,406
純資産合計	70,497	69,955
負債純資産合計	123,788	118,876

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	40,889	41,100
売上原価	27,723	28,121
売上総利益	13,165	12,978
販売費及び一般管理費	11,930	12,684
営業利益	1,234	293
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	91	115
持分法による投資利益	-	11
補助金収入	190	207
その他	55	51
営業外収益合計	343	387
営業外費用		
支払利息	16	17
固定資産処分損	13	41
貸倒引当金繰入額	-	104
その他	8	39
営業外費用合計	39	202
経常利益	1,539	479
特別利益		
固定資産売却益	-	210
投資有価証券売却益	267	-
特別利益合計	267	210
特別損失		
投資有価証券評価損	56	23
減損損失	-	236
特別損失合計	56	260
税金等調整前四半期純利益	1,750	429
法人税等	772	104
四半期純利益	977	325
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	△78
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	403

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	977	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△905	△295
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	103	102
その他の包括利益合計	△800	△187
四半期包括利益	176	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	216
非支配株主に係る四半期包括利益	△155	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,954	6,934	40,889	—	40,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	174	271	446	△446	—
計	34,129	7,206	41,336	△446	40,889
セグメント利益	962	412	1,374	△140	1,234

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△446百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△152百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,482	6,617	41,100	—	41,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	199	265	465	△465	—
計	34,682	6,883	41,565	△465	41,100
セグメント利益	407	118	526	△232	293

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△465百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△232百万円は、セグメント間取引消去19百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△251百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。